

114  
A 2705  
2

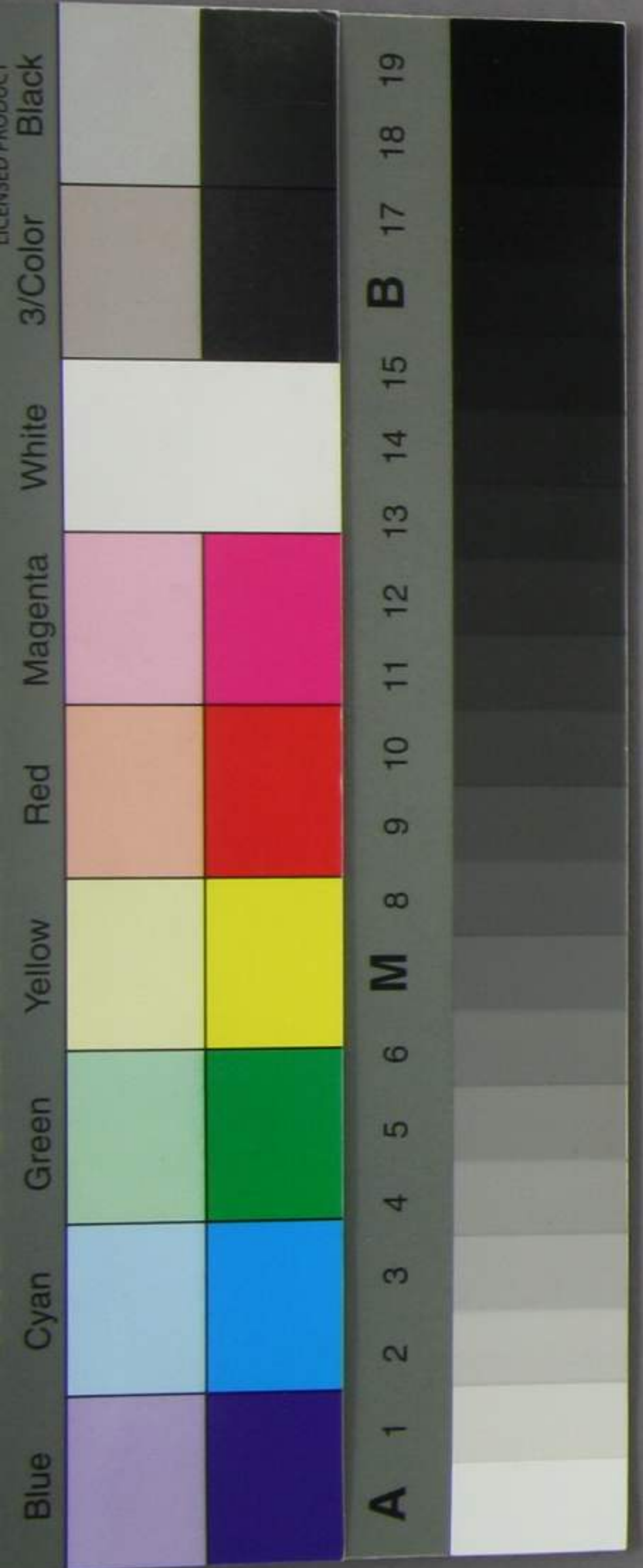


漁業法案

第一章 総則

此ノ法律ニ於テ漁業者ト称スルハ水  
 植物ノ採捕ヲ職業トスル者ヲ謂フ  
 此ノ法律ハ公有水面ヨリ水族ノ出入  
 スルヲ通路ヲ有セサル私有水面ニ適用セズ  
 第三條 漁場ノ管轄區域ハ河川湖池沼ハ地方  
 行政管轄區域ニ依リ内海内灣海峡等ノ対岸  
 アル海面ハ其ノ中央ヲ限リ比隣ノ境界ハ陸  
 地管轄境界ニ於テ海岸ト鉛直ナル見通線  
 ニ依ル但シ比隣及対岸ナキ沖合ニ就キ特ニ  
 境界ヲ畫定スルノ必要アリト認めルトキハ  
 主務大臣之ヲ指定ス

大正十一年四月  
大隈侯爵邸寄贈



第二章 漁場ノ使用及漁業免許

第四條 公有水面ノ一部ヲ區劃シ專用漁場ニ供セントスルモノハ主務大臣又ハ主務大臣ノ委任シタル地方行政廳ノ免許ヲ受クハシ前項漁場ノ使用ハ年限及使用料ヲ定メテ免許スヘシ

第五條 一市町村又ハ數市町村漁業者ノ共同使用ノ慣行アル漁場ハ其ノ慣行ニ依ル前項共同使用ノ慣行アル漁場ニ入會セントスル者ハ關係漁業者ノ定ムル規約ノ條項ヲ守ルヲ要ス

第六條 第五條ノ共同使用漁場及其ノ區域ニ關シ慣行判明ナラサルトハ關係漁業者ハ

地方長官ノ決定ヲ求ムルコトヲ得  
前項ノ漁場及關係漁業者ノ管轄地ノ地方廳ニ涉ルトハハ關係地方長官協議ノ上決定シ協議調ハサルトハハ主務大臣之ヲ決定ス

第七條 左ニ掲クル漁業ハ地方長官ノ免許ヲ受クヘシ  
一 位置ヲ定メテ漁具ヲ常設シ水族ヲ振捕スルモノ

二 位置ヲ定メテ特種ノ装置又ハ方法ヲ以テ水族ヲ聚集セシメテ採捕スルモノ  
三 其他地方長官ニ於テ特ニ免許ヲ必要ト認ムルモノ

第八條 第七條ノ漁業ハ年限ヲ定メテ免許ス

前項免許ニ関スル規則ハ地方長官主務大臣  
認可ヲ經テ之ヲ定ム

第九條 第四條及第七條ノ免許ハ其ノ期限内  
トモ水産動植物ノ繁殖治水其ノ他公益ニ  
妨害アリト認ムルトモハ免許シタル官廳ニ  
於テ其ノ免許ヲ取消シ又ハ制限スルコトヲ  
得

第十條 第四條及第七條ニ依リ免許ヲ受  
タル者三ヶ年以上引續其ノ業ニ従事セサル  
トモハ免許ノ効ヲ失フモノトス

第十一條 第六條ノ決定及第九條ノ免許ノ取  
消又ハ制限ニ不服アル者ハ訴願又ハ行政訴  
訟ヲ提起スルコトヲ得但シ訴願ヲ為シタル  
トモハ訴訟ヲ為スコトヲ得ス

第三章 水族ノ蕃殖保護

第十二條 河川湖池沼ノ水中ニ於テ堰堤水閘  
水車等ノ建設物ヲ設置シテ湖河魚類ノ通路  
ヲ遮断シ若クハ著シク妨碍スル者ハ自費ヲ  
以テ莫道ヲ設置シ且之ヲ保存スルノ義務ヲ  
負フモ、但シ從來設置シタルモノハ此ノ

限リニ在ラス  
前項ノ魚道ハ地方長官ニ於テ魚類湖上ノ最  
モ少キ時期又ハ公益上ノ必要アリト認ムル  
トキハ期日ヲ指示シテ其閉塞ヲ許スコトヲ  
得

第十三條 第十二條ノ魚道ニ於テハ各種ノ漁  
具ヲ布設スルコトヲ禁止ス

第十四條 農工鑛業等ノ排棄物ニシテ水族ノ  
蕃殖生育ヲ妨害スルト認ムルトキハ地方長  
官ハ其注流ヲ禁止制限シ又ハ除害ノ方法ヲ  
設ケシムルコトヲ得  
前項有害物檢定ニ関スル規程ハ王務大臣之  
ヲ定ム

第十五條 地方長官ハ王務大臣ノ認可ヲ經テ  
左ノ取締規則ヲ設クルコトヲ得

一 水産動物植物採捕ノ禁止又ハ制限ニ関スル  
規定

二 禁漁場又ハ禁漁期ニ関スル規定

三 漁具漁法ノ禁止制限ニ関スル規定

第十六條 産卵保護ノ為メ設ケタル禁漁場ニ  
於テ泥土砂礫ヲ堆積スル等ノ目的ヲ以テ之  
ヲ攪乱スルコトヲ爲スルハ水害防禦ノ爲メ止  
ムヲ得サル場合ハ此ノ限ニテ之ヲ爲スルコト  
第十七條 時期又ハ寸尺重量ニ依テ採捕ヲ禁  
止シタル水族ハ所持販賣又ハ運搬スルコト  
ヲ得ズ但シ養魚場ノ魚兒ハ此ノ限リニ在ニ

不  
地方長官ハ學術上ノ研究或ハ公益ニ関スル  
試験及人工養殖ノ目的ヲ為メ必要ナリト認  
ムルトキハ前項ニ例外ナル許可ヲ與フルコ  
トヲ得

第十八條 漁業ノ為メ水族ヲ魔酔セシメ又ハ  
之ヲ盡滅スヘキ毒餌藥料及爆發藥ヲ使用ス  
ルコトヲ禁止ス但シ洋海ニ於テ海獸捕獲ノ  
為メ爆發藥ヲ使用スルハ此ノ限りニ在ラス  
第十九條 地方長官ニ於テ水族養殖保護其ノ  
他必要ト認ムルトキハ主務大臣ノ認可ヲ經  
テ第七條ノ漁業免許ニ制限ヲ附シ又ハ免許  
料ヲ徴收シ水族養殖保護其ノ他ノ費用ニ充

ツルコトヲ得

第二十條 本章ニ規定スル條項ニシテ主務  
大臣ニ於テ一地方ノ監督ニ屬セシムヘカラ  
サルモノト認ムル事項若クハ數地方ニ涉ル  
規定ハ主務大臣自ラ之ヲ施行シ又ハ其ノ施

第二十一條 漁業者ハ水產植物ノ繁殖保護  
其他共同ノ利益ヲ圖ル為メ地方長官ノ認可  
ヲ任テ漁業組合ヲ設ケヘシ但シ主務大臣土  
地ノ情況ニ依リ組合設置ノ必要ナシト認ム  
ルモノハ此ノ限りニ在ラス  
地方長官ハ漁業ノ情況特別ナキモノハ限リ  
前項組合ニ加入セシムルコトヲ得

不  
地方長官ハ學術上ノ研究或ハ公益ニ関スル  
試験及人工養殖ノ目的ヲ為シ必要ナリト認  
ムルトキハ前項ニ例外ナレ許可ヲ與フルコ  
トヲ得

第十八條 漁業ノ為メ水柱ヲ魔酔セシメ又ハ  
之ヲ盡滅スヘキ毒餌藥料及爆發藥ヲ使用ス  
ルコトヲ禁止ス但シ洋海ニ於テ海獸捕獲ノ  
為メ爆發藥ヲ使用スルハ此ノ限リニ在ラス

野天ハ主權ニ對シテ又ハ對テハ  
大正ニ於テハ一五七ノ法律ニ依リ  
海ニ於テハ一五七ノ法律ニ依リ  
海ニ於テハ一五七ノ法律ニ依リ

該ニ依リ於テ利益ニ定ムル地方ノ所屬長官  
ニ命ジテ之ヲ施行セシムルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ此ノ法律ニ  
依リテ地方長官ノ有ルル職權ヲ直接施行ス  
ルコトヲ得

### 第四章 漁業組合及地方水産會

第二十一條 漁業者ハ水産動植物ノ繁殖保護  
其他共同ノ利益ヲ圖ル為メ地方長官ノ認可  
ヲ經テ漁業組合ヲ設ケヘシ但シ主務大臣土  
地ノ情況ニ依リ組合設置ノ必要ナレト認ム  
ルモノハ此ノ限リニ在ラス  
地方長官ハ漁業ノ情況特別ナレモノハ限リ  
前項但合ニ加入セシムルコトヲ得

第二十二條 漁業組合ハ漁場及漁業ノ關係ヲ  
共ニスル漁業者住居ノ市町村ヲ以テ區域ト  
ス但シ後述ノ慣行其他必要ナル場合ニハ特  
ニ區域ヲ定ムルコトヲ得

第二十三條 漁業組合ハ水族ノ蕃殖保護ヲ回  
ラシカ爲メ地方長官ノ認可ヲ經テ特ニ一定  
ノ區域ヲ限リ左ノ事項ヲ施設スルコトヲ得  
一 誌可ク受ケタム區域内ニ於テハ禁漁期禁  
漁具及採捕等ニ關スル禁止制限ノ規定  
二 蕃殖ヲ回ル爲メ利益ヲ受ケルハキ漁業者  
業組合及其區域内ニ入會スル漁業者ヨリ  
定收スル費用ノ規定但シ其ノ利益ノ受  
ルキ漁業者及漁業組合ハ地方長官ノ認

定スル所ニ依ル

第二十四條 漁業組合ノ漁業區域内ニ於テ設  
ケタル禁止制限ノ規定ハ組合外ノ漁業者ニ  
於テモ之ヲ遵守スルノ義務ヲ有ス但シ其ノ  
規定ハ地方行政廳ノ告示ヲ待ツテ効力アル  
モノトス

第二十五條 漁業組合ハ法人トシテ財産ヲ所有  
シ及訴訟上原告又ハ被告ト爲ルコトヲ得

第二十六條 地方水産ノ改良發達ヲ圖ル爲メ  
一 地方ノ漁業組合ヲ聯合シテ地方水産會ヲ  
組織スルコトヲ得

地方水産會ハ水産ニ關係アル學術經驗又ハ  
功勞アル者ヲ會員ニ加フルコトヲ得

第二十七條 地方水産会ハ關係漁業組合及漁業者ノ請求ニヨリ漁業ニ関スル紛議ヲ仲裁スルコトヲ得

第二十八條 漁業組合及地方水産会ノ設置廢合規約經費ノ賦課支出ニ関スル規則ハ主務大臣之ヲ定ム

第二十九條 漁業組合員ニシテ其負担ニ屬スル經費ヲ納メサル者アルトキハ其地ノ收入税ニ囑託シテ徴收スルコトヲ得

第五章 漁業監督

第三十條 主務大臣ハ此ノ法律施行ノ為メ漁業監督官ヲ設ケ漁業ノ監視及漁業警察ニ関スル職務ノ全部又ハ一部ヲ執行セシムル

コトヲ得

第三十一條 第三十條 漁業監督官ノ組織及權限ニ関スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 罰則

第三十二條 此ノ法律ニ依リ主務大臣ノ發スル命令ニハ六月以内ノ禁錮又ハ二百円以下ノ罰金及漁具漁獲物沒收ノ例ヲ附スルコトヲ得

第三十三條 此ノ法律ニ依リ地方長官ノ發スル命令ニハ二月以内ノ禁錮又ハ百円以下ノ罰金及漁具漁獲物沒收ノ例ヲ附スルコトヲ得

第三十四條 此ノ法律若クハ此ノ法律ニ基キ



テ發シタル命令ニ依リテ義務ヲ負フ者其ノ義務ヲ履行セス若クハ之ヲ履行スルモ必要ノ期限内ニ終了スルノ見込ナキトキ又ハ其ノ履行ノ方法宜シキヲ得サルトキハ主務大臣若クハ地方長官ハ自ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ執行セシメ其費用ヲ追徴スルコトヲ命スルコトヲ得

第三十五條 第三十條及第三十一條第一項第十條ニ違背シタル者ハ二日以上十日以下ノ拘留又ハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第三十六條 此ノ法律ハ明治三十一年四月一

第七章 附則

日ヨリ施行ス  
従前ノ法令ニシテ本法ニ抵触スルモノハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第三十七條 本法施行前官有地取扱規則其ノ他ノ命令ニ依リ漢業ノ為メ公有水面ノ使用ヲ許可セラレタル者ハ其許可年限間効力ヲ有スルモノトス

第三十八條 本法施行前地方ノ規則又ハ慣行ニ依リ第七條ノ漢業ニ従事セル者ハ本法施行ノ日ヨリ三ヶ月以前ニ於テ出願ノ手續ヲ為ストキハ其繼續ヲ許可ス

第三十九條 本法施行ニ関スル細則ハ主務大臣之ヲ定ム

